

おこやま就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム  
事業実施計画書

## 1 趣旨

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた、いわゆる「就職氷河期世代」（2020年4月1日時点において大卒で概ね38歳～49歳、高卒で概ね34歳～45歳に相当）においては、卒業時、不安定な就労や無業に移行したこと、本来の希望と乖離した条件等で就職せざるを得なかったことによる早期離転職などが端緒となり、今なお、不安定就労等を余儀なくされている者も少なくない状況にある。

こうした状況を踏まえ、令和元年5月、厚生労働省においては、「就職氷河期世代活躍支援プラン」（以下「厚労省支援プラン」という。）が策定され、6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月閣議決定）において「就職氷河期世代支援プログラム」が示されたところであるが、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足、加齢に伴う様々な就業制約等。）を踏まえつつ、その実効性を高めるためには、官民共働による一元的な推進体制を構築し、これら世代への支援に社会全体で取り組む気運を醸成することが必要である。

このため、厚労省支援プラン等も踏まえて、岡山県における就職氷河期世代の活躍に向けた効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗管理等を統括することを目的として、岡山労働局、岡山県をはじめ、関係行政機関、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）、経済団体、支援団体等を構成員とする「おかやま就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「おかやまPF」という。）を令和2年8月3日に設置した。

これまでの議論等を踏まえ、おかやまPFとして「事業実施計画」を策定し、就職氷河期世代の方々の活躍の機会が広がるよう、県内の気運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進していくこととする。

## 2 実施計画期間及び進捗管理

- (1) 事業実施計画の期間は令和2年12月23日から令和5年3月31日までとする。
- (2) 事業実施計画の着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況をおかやまPF事務局にて把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、毎年度おかやまPF設置要領の5に規定する会議を開催し、内容を公表する。  
なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すほか、状況等の変化に対応し、計画内容を見直すこともあり得る。

## 3 支援対象者

事業計画においては、次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。

支援に当たっては、就労を希望される方には、正社員化及び正社員就職の実現を目指すものであるが、その特性に応じて、支援対象者の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けた支援が図られることや、①～③の類型にかかわらず各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要がある。

### ① 不安定な就労状態にある方

- ・ 正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている方
- ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など

### ② 長期にわたり無業の状態にある方

- ・ 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など

### ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

- ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく、保健医療や福祉的な支援を必要としている方

#### 4 岡山県の現状と目指すべき方向性

- (1) 岡山県内における支援対象者の現状については、厚生労働省都道府県別・就職氷河期活躍支援プログラム対象者数推計表（別添1参照）を基にした推計によると、
- ① 不安定な就労状態にある方（35歳～44歳）は7,000人（人口比2.8%）とされており、全国平均（人口比3.1%）より低い状況にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も相まって、増加することが懸念される。
  - ② 長期にわたり無業の状態にある方（35歳～44歳）は4,335人（人口比1.8%）とされており、全国平均（人口比2.3%）より低い状況にあるものの、不安定な就労状態にある方同様、増加することが懸念される。
  - ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしもただちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることにそもそもなじまないことから推計対象としていないが、今後、支援対象者の実態やニーズを明らかにしていくよう努めることとする。
- (2) これらの方々の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情もまた多様であることから、個々人の状況に応じた支援メニューを積極的に届けていかなければならない。そのためには、当事者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。
- (3) 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、当事者とその家族を中心とした柔軟な支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。
- (4) これらを踏まえ、就労や処遇の改善、社会参加を促す中で、必要な人に必要な支援が届く体制を構築することなどに、おかやまPF構成員のみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

#### 5 目標、KPI（目標の進捗状況を把握するための指標）及び取組

##### (1) 不安定な就労状態にある方

###### 【目標】

正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を3年間で **3, 900人** 増やすことを目標とする。

###### 【KPI】

- ・ 正社員就職件数について、3年間で **3, 500件** 以上を目指す。  
実績については、岡山労働局における35～54歳の「正社員雇用の機会に恵まれなかった方（雇入れ日前1年間に正社員として雇用されていない者、かつ、雇入れ日直近5年間に正社員としての雇用期間が通算1年以下の者等）」の正社員就職件数により把握する。（参考：令和2年度第1四半期 290件）
- ・ ハロートレーニング（公的職業訓練）受講者数について、3年間で **1, 500件** 以上を目指す。
- ・ 岡山市正規雇用化支援事業（地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業）において企業説明会等を実施し、3年間で **90人** 以上の正規雇用化を目指す。

## 【取組】

### (相談体制の充実)

- ア ハローワーク岡山に就職氷河期世代専門窓口を設置し、相談体制を整備する。  
(労働局)
- イ ジョブカフェおかやまの支援対象年齢をこれまでの概ね40歳までから49歳までに拡大し、個別就職相談、各種セミナー等による就職支援を実施する。(県、ジョブカフェおかやま)
- ウ 連合岡山の「なんでも労働相談」において、非正規労働者等の相談支援を行う。  
(連合岡山)

### (職業能力開発等に向けた支援)

- ア 就職氷河期世代の方を対象とした短期資格等習得コース(1~3ヶ月)事業を実施する。(労働局)
- イ 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。  
なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。(労働局、県、岡山市、機構)

### (マッチング支援)

- ア 中小企業とのマッチングイベントを開催する。(中国経済産業局、岡山市、岡山県中小企業団体中央会)
- イ ハローワーク岡山の就職氷河期世代専門窓口において、関係機関と連携しチーム支援を中心とした相談体制を整備する。(労働局)

### (企業向けの支援)

- ア 就職氷河期世代の正社員就職の促進に資するよう、県内企業に対する就職氷河期世代限定求人申し込み促進等、必要な周知・啓発を実施する。(労働局)
- イ 就職氷河期世代の非正規雇用労働者の正規雇用促進を図るため、トライアル雇用助成金や特定求職者雇用開発助成金等の周知及び活用促進に連携して取り組む。  
また、企業内での正社員転換等の取組を促進するため、キャリアアップ助成金や人材開発支援助成金等の周知及び活用促進に連携して取り組む。(経済団体、労働局、県)
- ウ 積極的に就職氷河期世代を正社員採用・正社員転換する企業の発掘に取り組む。  
(岡山市、経済団体、労働局)

## (2) 長期にわたり無業の状態にある方

### 【目標】

地域若者サポートステーション(以下「サポステ」という。)を中心に、当事者やその家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立につなげることを目指す。

### 【KPI】

- ・ サポステの新規登録者数について、3年間で**500人**以上を目指す。
- ・ サポステの相談件数について、3年間で**10,600件**以上を目指す。

**【取組】****(相談支援)**

- ア サポステの支援対象年齢をこれまでの39歳までから49歳までに拡大し、これに併せ就職氷河期世代の支援ニーズに対応した相談体制を整備する。  
(労働局、県、サポステ)
- イ サポステの支援対象者向けの企業説明会を開催する。(県、サポステ)

**(職場体験等の機会の確保)**

- ア サポステで提供する「職場体験」等の受入れ先の拡大を図る。(労働局、県、経済団体、サポステ)
- イ 職場定着支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等への取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。  
(労働局、県、経済団体)

**(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)****【目標】**

当事者及びその家族のニーズや状態に応じ、支援が必要な方に確実に支援が届くよう、身近なところで相談し、支援を受けられる体制を整備するとともに、地域における様々な関係機関のネットワークを構築することによって、当事者が、社会とつながりながら地域生活を送ることを目指す。

**【KPI】**

- ・ 県内の支援ニーズ等の把握に努める。
- ・ ひきこもり相談窓口の明確化と周知に努める。

**【取組】****(相談支援体制の充実)**

- ア ひきこもり状態にある方やその家族にとって身近な地域での相談・支援の充実を図るため、市町村や関係機関に対して研修会を開催し、ひきこもり支援に対応できる人材育成を進める。また、市町村が行う、ひきこもり状態にある方やその家族に対する支援について、ひきこもり地域支援センター及び保健所等による技術的支援を行う。(県)
- イ 県内の自立相談支援窓口において、生活困窮者への相談支援を行う。(県内の各自立相談支援機関)

**(地域でのネットワーク形成)**

- ア それぞれの地域における、様々な関係機関のネットワーク構築の取組を強化するため、市町村単位のプラットフォームの設置に努めるとともに、おかやまPFとの連携を図る。(県、市町村)
- イ 当事者及びその家族が身近なところで相談できるよう、市町村の相談窓口を明確化した上で、住民に周知を図る。(県、岡山県社会福祉協議会、市町村)

## 6 対象横断的な取組

### 【目標】

各種の取組等を着実に実施していくことと併せて、支援が必要な方等に取組を知ってもらい活用してもらうこと、取組の進捗状況を検証して改善・向上を図っていくことが重要である。このため、おかやまPFの構成員それぞれの強みを活かした効果的かつ継続的な広報を展開するとともに、就職氷河期世代支援に係る各種情報収集に努める。

### 【主な取組等】

- ア 各種の取組等の周知や就職氷河期世代の方の活躍促進等に向けた気運醸成を図るため、「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援（岡山労働局委託事業）において、支援対象者向けリーフレットを作成する。（労働局）傘下の事業所や利用者にリーフレットを配布し、支援対象者への取組周知を図る。（全構成員）
- イ 各種の取組の成果等を的確に把握・分析するため、必要なデータや支援事例等の収集・整理に努める。（労働局、県）
- ウ 県内の各市町村が実施する就職氷河期世代支援のための取組について情報収集し、必要な連携を図る。また、他都道府県での好事例等についても情報収集に努め、おかやまPF構成員間での横展開を図り、支援施策の改善・向上につなげる。（労働局、県、市長会、町村会）
- エ おかやまPFの取組や活動等について、市町村や各団体の構成員等に積極的に周知・啓発を行い、社会全体で就職氷河期世代の採用、処遇改善、社会参加を支援する気運の醸成に努める。（全構成員）
- オ あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント等）を活用した広報により、支援対象者一人ひとりのみならず、家族、関係者に対しても各種支援施策や社会全体で支援する気運を効果的に周知する。（全構成員）

## 7 推進体制・進捗管理方法

事業実施計画を効果的に推進するため、おかやまPF事務局で進捗状況を把握・管理し、おかやまPF設置要領に規定する会議において公表する。

なお、その進捗状況等を踏まえ、計画内容を見直すこともあり得る。

## 8 市町村単位のプラットフォームとの連携

おかやまPFは、市町村単位のプラットフォームの効果的かつ円滑な運営のために、市町村単位のプラットフォームからの支援要請に対して適切に対応するとともに、好事例等の就職氷河期世代支援に関する情報を共有し、双方緊密な連携を図る。

## 9 その他

事業実施計画の推進に当たり、課題、疑義等が生じた場合は、おかやまPF内の関係機関で協議を行い、その解決に努めるとともに、国に対してもその情報を共有する。

事業実施計画については、毎年度の進捗状況を踏まえた見直しの他に、国から改めて示される都道府県計画の考え方を踏まえた見直しを行うことがある。

なお、事業実施計画の記載のうち、労働局、県及び市町村の取組に係る記載については、今後の予算審議等の状況により修正・変更等があり得る。

別表

【地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧】

地方公共団体名	事業の名称	事業の概要	計画期間
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェおかやまで、就職氷河期世代を主な対象とした、外部専門家によるセミナー及び出張相談を実施する。</li> <li>・地域若者サポートステーションで、就職氷河期世代を主な対象とした、支援対象者に理解のある企業を集めた合同企業説明会を開催する。</li> </ul>	R2. 4. 1～R5. 3. 31
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 相談支援 総合案内 個別相談業務</li> <li>(2) スキル向上支援 就職支援研修業務</li> <li>(3) 就職支援 合同企業説明会開催業務 新規雇用開拓</li> </ul>	R2. 4. 1～R5. 3. 31